

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施			担当部局庁	公安調査庁	作成責任者			
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部総務課	総務課長 金山 陽一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第29条			関係する計画、通知等	テロの未然防止に関する行動計画 カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針 官邸における情報機能の強化の方針 「世界一安全な日本」創造戦略 邦人殺害テロ事件等を受けたテロ対策の強化について パリにおける連続テロ事案等を受けたテロ対策の強化・加速化等について				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を通じて収集・分析した情報を、これら団体に対する規制業務等に反映するとともに、必要に応じ政府・関係機関及び国民等に提供し、公共の安全の確保を図ることを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	破壊活動防止法(以下「破防法」という。)の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(以下「団体規制法」という。)の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を行い、収集・分析した情報によって、これら団体に対する規制処分の請求の要否の判断等を適切に行うとともに、内閣の情報機能の強化、危機管理、政府の重要施策の推進等に貢献するため、政府・関係機関及び国民等に適時適切に情報提供する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	465	377	377	713	464		
		補正予算	97	69	171	-			
		前年度から繰越し	-	92	-	56	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 92	-	▲ 56	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	470	538	492	769	464			
	執行額	467	531	490					
	執行率(%)	99%	99%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	119%	89%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	団体等調査業務庁費	603	318	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」162					
	団体等調査旅費	105	141	・庁舎移転等に係る一時経費の減を始め、調査用器材の数量等を見直すとともに、新たに調査用器材を整備するほか、調査用自動車を更新等するため。					
	諸謝金	4	4	・一部旅費の廃止を始め、旅費実施計画及び旅費単価を見直すとともに、一部旅費を新設・拡大するため。					
	参考人等旅費	1	1						
	計	713	464						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	国民への情報提供の手段として、ホームページへの情報掲載等を実施しているが、平成29年度においてホームページアクセス件数を過去3か年実績件数の平均以上とする。	ホームページのアクセス件数	成果実績	件	402,213	346,365	408,252	-	-
			目標値	件	205,813	271,279	330,021	385,610	-
			達成度	%	195	128	124	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公安調査庁ホームページアクセス件数								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	破防法等に基づく規制処分請求件数	活動実績	件	1	-	-	-		
		当初見込み	件	1	-	-	1	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	X 年間執行額 / Y ホームページのアクセス件数 破防法等に基づく規制処分請求や破壊的団体等に関する調査において得られた情報については、単純にその件数の多寡のみで評価できない。また、ホームページアクセス件数は、当庁業務の一面しか評価できない偏った指標であって、単位当たりコストはあくまで参考指標として算出している。	単位当たりコスト	円	1,161	1,532	1,200	-
		計算式	X/Y	467,021,557円 / 402,213件	530,581,712円 / 346,365件	489,736,286円 / 408,252件	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施(Ⅱ-7)								
	施策	破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等(Ⅱ-7-(1))								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		ホームページのアクセス件数		実績値	件	402,213	346,365	408,252	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	破壊的団体等に関する情報収集及び分析・評価能力の向上並びに関係機関等に対する情報提供の適切な実施		-	-	職員の情報収集及び分析・評価能力を向上させ、破壊的団体等の規制に関する調査の過程で得られる情報を、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供する。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	破壊活動防止法の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに団体規制法の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行う。また、団体規制に関する調査において収集、分析した内外情勢に関する情報については、内閣の情報機能の強化や危機管理及び政府の重要施策の推進に貢献するため、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供する。									

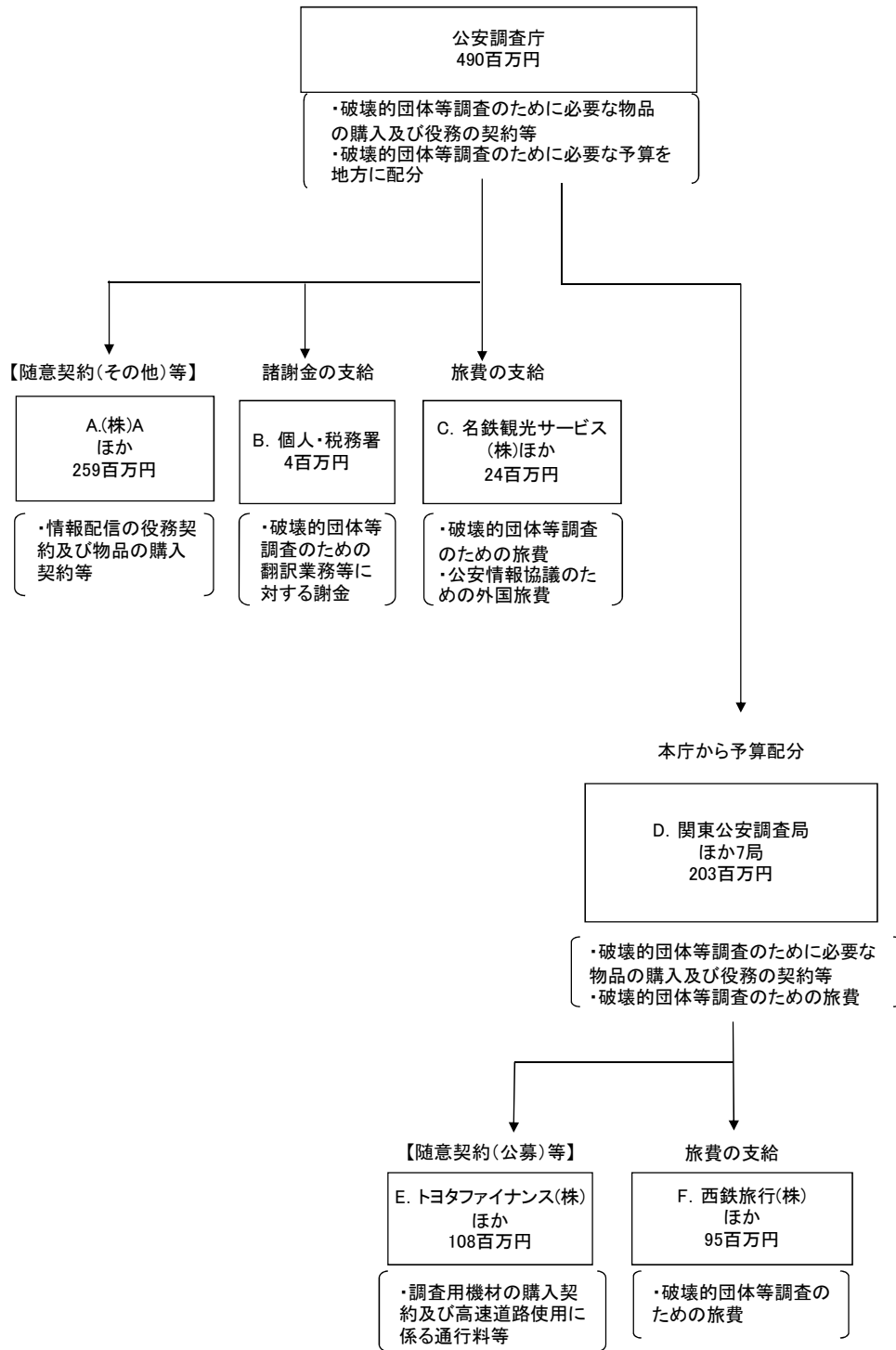
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際テロ等の脅威が高まっている中で、本事業の目的は、治安に対する国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共の安全の確保に関する事業については、国の責任において実施すべきものであり、地方自治体への移管や民間等への委託には馴染まない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際テロ等の脅威が高まっている中で、破壊的団体等の規制に関する調査等を行うことによって、公共の安全の確保を図ることは、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	物品等の調達に当たっては、仕様等の見直しにより広く応札者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適正な手続により支出先を選定している。 また、競争性のない随意契約については、契約の相手方以外から調達することが不可能であること及び保守に必要な技術を相手方のみが有していたもので妥当なものである。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストについては、費用対効果を最大限に挙げてホームページアクセス件数の増大に努めているところ、その水準は均衡を維持しており、妥当であると判断した。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、事業目的を達成するために必要なものに限定して執行している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、成果目標をはるかに上回っていることから、成果目標に見合ったものである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政府の政策決定の判断に資する高度な情報が求められているところ、破壊的団体等の規制に関する調査等で収集・分析した情報を、政府・関係機関及び国民等に適時適切に提供しており、有効性の高い事業である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	収集・分析した情報については、その時々情報ニーズに応じて政府・関係機関及び国民等に適時適切に提供しており、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、「事業の目的」に示すとおり、公共の安全の確保を図ることを目的としており、重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要がある。</p> <p>予算の執行に当たっては、広く応札者を募り競争性を確保するなどコスト削減に取り組んでおり、また、収集・分析した情報については情報ニーズに応じて政府・関係機関及び国民等に適時適切に提供し、十分に活用されていることから、事業の効率性及び有効性についてはおおむね評価できるものとする。</p>					
	改善の方向性	<p>物品等の調達に当たっては、過去の調達実績、市場動向、類似調達事例や使用実態等を踏まえ、数量・単価を適切に設定するとともに、一括調達等によりコスト削減に取り組んでいるところ、引き続き、同取組を推進することにより、より一層のコスト削減に努める。</p> <p>旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を積極的に収集し、最大限の利用を図っているところ、引き続き、職員に対して周知徹底を図ることにより、出張旅費の削減に努める。</p>					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	各種調達の数量及び旅費の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	調査用器材の数量及び旅費実施計画等の見直しを行い、その結果を適切に予算に反映して経費の削減を図った。(▲69百万円)						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0073	平成23年度	0069	平成24年度	0076		
平成25年度	0046	平成26年度	0036	平成27年度	0035		
平成28年度	0034						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社A			B.個人A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	調査用特殊機材構築等	75	諸謝金	翻訳委託に対する謝金	2
	計		75	計		2
	C.名鉄観光サービス株式会社			D.関東公安調査局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	内国旅費	破壊的団体等調査のための旅費	8	予算配分	破壊的団体等調査のために必要な経費	49
	計		8	計		49
E.トヨタファイナンス株式会社			F.西鉄旅行株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
通信運搬費	高速道路使用料	8	内国旅費	破壊的団体等調査のための旅費	5	
計		8	計		5	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社A	-	調査用特殊機材構築等	75	随意契約 (その他)	-	99.8%	-
2	一般財団法人ラヂオプレス	1011105005403	情報配送料等	41	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	富士テレコム株式会社	6011401007346	物品購入(パソコン)	30	一般競争契約 (最低価格)	2	90.3%	-
4	株式会社B	-	調査用特殊機材構築等	14	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話等使用料	11	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	パナソニックシステムネットワークス株式会社	3010001129215	調査用機材保守・運用支援	11	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線使用料等	11	随意契約 (少額)	-	-	-
8	JCC株式会社	9010001067401	物品購入(調査用特殊機材)等	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	物品購入(パソコン)	2	一般競争契約 (最低価格)	3	63.2%	-
10	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複写機保守料	2	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社アイザック・エデュケーション	1011001108342	語学研修委託	2	一般競争契約 (最低価格)	2	69.2%	-
12	株式会社アイザック・エデュケーション	1011001108342	語学研修委託	1	一般競争契約 (最低価格)	2	63%	-
13	株式会社アイザック・エデュケーション	1011001108342	語学研修委託	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	46.4%	-
14	株式会社アイザック・エデュケーション	1011001108342	語学研修委託	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	翻訳謝金	2	その他	-	-	
2	個人B	-	翻訳謝金	0.8	その他	-	-	
3	税務署	-	源泉徴収	0.4	その他	-	-	
4	個人C	-	翻訳謝金	0.3	その他	-	-	
5	個人D	-	翻訳謝金	0.3	その他	-	-	
6	個人E	-	翻訳謝金	0.1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	破壊的団体等調査のための旅費	8	その他	-	-	
2	職員A	-	外国機関との情報協議のための旅費等	2	その他	-	-	
3	職員B	-	外国機関との情報協議のための旅費等	1	その他	-	-	
4	職員C	-	外国機関との情報協議のための旅費等	1	その他	-	-	
5	職員D	-	外国機関との情報協議のための旅費	0.9	その他	-	-	
6	職員E	-	外国機関との情報協議のための旅費	0.9	その他	-	-	
7	職員F	-	外国機関との情報協議のための旅費等	0.8	その他	-	-	
8	職員G	-	外国機関との情報協議のための旅費等	0.7	その他	-	-	
9	職員H	-	外国機関との情報協議のための旅費	0.7	その他	-	-	
10	職員I	-	外国機関との情報協議のための旅費等	0.5	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東公安調査局	-	破壊的団体等調査のために必要な経費	49	その他	-	-	
2	九州公安調査局	-	破壊的団体等調査のために必要な経費	35	その他	-	-	
3	近畿公安調査局	-	破壊的団体等調査のために必要な経費	24	その他	-	-	
4	中部公安調査局	-	破壊的団体等調査のために必要な経費	23	その他	-	-	
5	東北公安調査局	-	破壊的団体等調査のために必要な経費	21	その他	-	-	
6	中国公安調査局	-	破壊的団体等調査のために必要な経費	20	その他	-	-	
7	北海道公安調査局	-	破壊的団体等調査のために必要な経費	19	その他	-	-	
8	四国公安調査局	-	破壊的団体等調査のために必要な経費	12	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トヨタファイナンス株式会社	8010601027383	高速道路使用料	8	随意契約 (公募)	-	-	
2	コニカミノルタビジネスソリューション株式会社	2010001043648	複写機購入等	1	一般競争契約 (最低価格)	4	63.3%	-
3	コニカミノルタビジネスソリューション株式会社	2010001043648	複写機保守料	3	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社サントーコー	2020001035660	物品購入(ガソリン)	4	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	-
5	富士ゼロックスサービスクリエイティブ株式会社	2011201014991	複写機保守料等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	オート・マネージメント・サービス株式会社	5010401037791	高速道路使用料	2	随意契約 (公募)	-	-	
7	オート・マネージメント・サービス株式会社	5010401037791	物品購入(ガソリン)	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
8	西日本高速道路株式会社	3120001112341	高速道路使用料	3	随意契約 (公募)	-	-	
9	株式会社大塚商会	1010001012983	物品購入(リサイクル用紙)	2	随意契約 (少額)	-	-	
10	広川エナス株式会社	5240001009986	物品購入(ガソリン等)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	96.2%	-
11	東日本高速道路株式会社	9010001095716	高速道路使用料	2	随意契約 (公募)	-	-	
12	株式会社ジェイ・シー・ピー	8010401050511	高速道路使用料	2	随意契約 (公募)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西鉄旅行株式会社	2290001009530	破壊的団体等調査のための旅費	5	その他	-	-	
2	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	破壊的団体等調査のための旅費	2	その他	-	-	
3	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	破壊的団体等調査のための旅費	1	その他	-	-	
4	ニューワールドツアーリスト中国観光株式会社	4240001008675	破壊的団体等調査のための旅費	1	その他	-	-	
5	職員J	-	破壊的団体等調査のための旅費	1	その他	-	-	
6	職員K	-	破壊的団体等調査のための旅費	0.9	その他	-	-	
7	職員L	-	破壊的団体等調査のための旅費	0.8	その他	-	-	
8	職員M	-	破壊的団体等調査のための旅費	0.8	その他	-	-	
9	職員N	-	破壊的団体等調査のための旅費	0.7	その他	-	-	
10	職員O	-	破壊的団体等調査のための旅費	0.7	その他	-	-	